



村林 聡

MURABAYASHI Satoshi

三菱UFJリサーチ&コンサルティング
社長

関西を、日本を、 ITで豊かにする



「日本をITで豊かにする」大仰なようですが、これが私の座右の銘になっています。かつて銀行でIT部門を統括する立場にあり、その関係もあって10年ほど前から総務省の行政管理局とおつきあいが始まりました。現在は内閣官房IT総合戦略室によるデジタル・ガバメント推進に構成員として携わらせていただいています。これまで培ったITに関する知見を生かし、日本全体を良くしていきたいと思っています。

世の中は、第4次産業革命のなかでSociety5.0をめざす流れになっており、国連もSDGsを前面に出してサステナブルな社会づくりをめざしています。そのためにはAIやIoTといったテクノロジー、あるいはそれらのベースとなる「デジタル化」が不可欠です。この動きに対応して、当社でもテクノロジーを活用した社会課題解決を専門に扱うソーシャルインパクト・パートナーシップ事業部を立ち上げています。

社会課題とはどのようなものか。市民サービスを提供している基礎自治体が抱える課題等があげられます。その解決は民間の力なしには難しいでしょう。私たちシンクタンクはそうした橋渡しを進めていきたいと考えています。当社が復興支援を続けている気仙沼市や、アクセンチュアが東日本大震災以来スマートシティづくりを進めている会津若松市などでは具体的な取り組みが始まっています。当社とアクセンチュアが連携し、両地域の課題を新しいテクノロジーを使って解決する取り組みも動き始めていますので、これを日本全体のスマートシティづくりにつなげていきたいですね。

IT分野に明るい人材が少ない自治体は、これまで行政サービスのデジタル化の設計を、入札したベンダーに任せがちでした。しかしながら、地域の実情に合わせつつ国全体で標準化するには、しっかりとしたグランドデザインを作り、

システムの仕様を主体的に確定させる仕組みを作らなければなりません。それを主導するのが内閣官房のIT総合戦略室であり、そのお手伝いをしていければと考えています。

デジタル・ガバメントとスマートシティの両方が実現できている先進事例的な国の筆頭にあげられるのがエストニアです。当社は、同国のe-Governance Academy (eGA) という機関と提携しており、その情報を日本に展開しようと、今年6月に「日本・エストニア デジタルガバメントフォーラム」を開きました。この動きを継続し、産官学民一体で日本のスマートシティづくりをけん引・推進していくために、10月には一般社団法人スマートシティ・インスティテュートを日本経済新聞社と共に設立しました。

2025年の大阪・関西万博は、スマートシティや未来の社会づくりの重要なトリガーになると思っています。今ある事象の延長線上ではなく、もっと先、例えば2035年のまちはこうなっているということと一緒に考えた上で、その姿を描いていきたいですね。また、夢洲を単に万博のレガシーにするのではなく、人が生活することを見据えた上でのまちづくりが望まれます。これからの時代、なんでも“成長、成長”ではなく、もっと持続性のある豊かさのなかで生活ができるようなまちづくりをめざしてはどうかと思っています。

関西には近江商人の「三方よし」という考え方がありますが、今は「未来よし」を加えて「四方よし」の時代。これはSDGs的な発想ではないかと思います。デジタル化によって関西がトッランナーとしてそれを率先して実現し、東京一極集中の状態を変えられると、関西にも企業が戻り、日本は均整のとれた、いい国になっていくのではないかと思います。

(談)